太陽光発電設備の設置形態	□屋根設置 （□既設の建物等 □建設中・予定の建物等）	建物の所有	□　事業者が所有 □　事業者以外が所有 □　事業者が事業者以外と共有	
		建物の種類	□　一戸建ての住宅 □　共同住宅 □　事務所、工場、店舗 □　学校、公共施設 □　その他（　　）	
	□地上設置 （□野立て □営農型）	土地の所有	□　事業者が所有 □　事業者以外が所有 □　事業者が事業者以外と共有	
農地一時転用許可申請予定の有無	□　有	一時転用許可期間（見込み）　年		
		□　法第９条第３項に基づく認定の日から、３年以内に農地に立てる支柱に係る一時転用許可（ただし、一時転用許可期間は３年を超えるもの）を取得し、農業委員会から交付される許可指令書の写し及び当該許可に係る許可申請書の写しを経済産業大臣に提出すること。		
	□　無			
太陽電池に係る事項（注９）	製造事業者名			
	種類			
	変換効率			□除外事項該当性
	型式番号			□別紙あり
	枚数（枚）			
	合計出力（ｋW）			
配線方法（注１０）				
自家発電設備等の設置の有無（注１１）	□　有	自家発電設備等の種類	□　蓄電池	蓄電池の位置：□　PCSより発電設備側　区分計量の可否：□可　□不可
				□　PCSより系統側
			□　その他（　　）	
	□　無			
電気事業者への電気供給量の計測方法（注１２）				
系統接続に係る事項（注１３）（注１４）	接続契約締結日	年　月　日		
	接続契約締結先			
	工事費負担金（円[税抜き]）			
事業実施工程（注１４）	設置工事開始予定日	年　月　日		
	系統連系予定日	年　月　日		
	運転開始予定日	年　月　日	□運転開始済み	
	設備廃止予定日	年　月　日		
保守点検責任者	法人名（法人の場合）			
	責任者氏名			
	所属・役職（法人の場合）			
	電話番号			
	法人番号（法人の場合）			
保守点検及び維持管理計画（注１５）	別紙のとおり			
保守点検及び維持管理費用総額（円[税抜き]）（注１６）				
解体等に要する費用（注１７）	■外部積立て（法第１５条の６から第１５条の１０までに規定する方法により解体等積立金を積み立てる場合をいう。以下同じ。）			
補助金の受給額（円）（注１８）				
自家消費等計画（注１９）	当該発電設備における発電電力量の見込み	ｋＷｈ/年		
	自家消費等の量の見込み	ｋＷｈ/年		
	自家消費等の用途			
	前年の電力消費量（既築建造物に発電設備を設置する場合）	ｋＷｈ/年		
	自家消費等の比率	％		

遵守事項（注２０）	事業計画策定ガイドラインに従って適切に事業を行うこと。（注２１）	□
	再生可能エネルギー発電事業を実施するに当たり、関係法令（条例を含む。）の規定を遵守すること。	□
	電力量を計測する電力量計は、計量法上の使用の制限を満たす電力量計を設置すること。また、設置後は速やかに報告すること。	□
	運転開始期限内に運転を開始できない場合には、変更された調達期間によりこの再生可能エネルギー発電事業を行うこと。	□
	発電設備又は発電設備を囲う柵塀等の外側の見えやすい場所に標識を掲示すること。【２０ｋW未満の太陽光発電設備を除く】（注２２）	□
	安定的かつ効率的に再生可能エネルギー発電事業を行うために発電設備を適切に保守点検及び維持管理すること。	□